

V まとめ

平成18年度末時点での日高市バランスシート・行政コスト計算書を作成した結果、前年度との比較において、バランスシートは資産、負債については減少、正味資産については増加となっています。

資産については、厳しい財政状況により、新たな有形固定資産の整備にかかる費用が減少傾向にあることが影響しています。今後も厳しい財政事情により、有形固定資産の整備は年々減少し、財政調整基金も単年度収支の不足による取り崩しなどのため、基金残高が減少していくことが予想されており、大規模な整備事業は難しいと考えられます。

負債のうち将来負担となる地方債については、平成16年度から減少しています。これは、財政の硬直化を防ぐためには地方債の増加を抑えることが必要となり、これまでの単年度における地方債元金償還額と地方債借入額との均衡を考慮した財政運営のほか、平成8年度より続けている（平成10年度を除く）高利率で借り入れた地方債の繰上償還を行ってきた成果が現れてきているためです。繰上償還を継続して行っている市町村は県内でも少数ですが、今後とも、繰上償還並びに地方債償還額と地方債借入額の均衡を考慮した財政運営をしていく必要があると考えます。

正味資産については、国庫補助負担金の一般財源化や制度改正などがここ数年行われており、国庫・県支出金は実質上減少していくものと予測されます。有形固定資産の整備にあたっては、対象となる施設についての調査を徹底して行い、将来の負担とならない国庫・県支出金を有効活用していくとともに、市単独で行う場合であっても交付税措置のある起債とあわせ、負担が最も少なくなる手法を検討し、事業を行っていく必要があると考えます。

次に行政コスト計算書については、行政コストが前年度より約1億円、増加率にして約1%増加した結果となりました。

平成18年度の主な増加要因としては、物にかかるコストと移転支的コストの増額によるものであり、中でも現実に現金支出を伴う扶助費、普通建設事業費（他団体への補助金等）、維持補修費、繰出金の増加が目立ちます。扶助費は少子化対策による児童手当等の増加、生活保護人員の増加によるものであり、普通建設事業（他団体への補助金等）は高麗駅バリアフリー化事業補助金に伴う増加によるものであり、維持補修費は道路等の維持補修に係る経費の増加によるものであり、繰出金は老人保健特別会計、介護保険特別会計に対する繰出金の増加によるものです。

今後の傾向として、少子高齢化社会の到来に伴い、扶助費や繰出金について増加が見込まれるほか、ごみ処理量が増加傾向にあるため、可燃ごみ収集運搬処理委託料などのごみ収集運搬処理経費の増加が見込まれます。扶助費については、歳出事業費の増加に伴いある程度は国庫支出金の増加が見込まれるため、一般財源の増加に直結することはありませんが、今後の国庫補助負担金の廃止や削減によっては、国、県からの財源が収入されるとは限らなくなります。また、繰出金

やごみ収集運搬処理経費については、ほとんどが一般財源で賄われています。そのため、これらの経費をいかに抑えていくかが今後の日高市の大きな課題であると考えます。例えば、ごみ処理についてはごみの減量化に繋がる施策の推進を行うことや、繰出金については医療費の削減に繋がる市民の健康に関する施策の推進及び繰出金の適正化に努め、特別会計の健全な財政運営を維持していくことが必要になります。と同時に、市税等の自主財源を確保する努力を行い、効率的な行財政運営の推進に努めていかなければなりません。

これとは逆に、これまでの行政改革や財政運営により、その節減効果が現れているものもあります。人件費においては、新規採用職員の抑制、職員手当の削減による減少がみられるとともに、公債費の利子についても繰上償還に伴う利子節約効果による減少がみられます。これらの経費は支出の削減が難しい義務的経費ですが、その節減の手法を検討しながら行ってきた効果であり、財政運営の硬直化を招かぬよう今後もその手法を検討しつつ、更なる効果を生み出すよう努めていかなければなりません。

今後も行政サービスの質を向上させつつ、上記のような課題を克服していくためには、これまで以上に行政の効率化を図る必要があります。そのためには、明確な指針をもった行財政運営を進めていくとともに、何が市民にとって必要性、満足度の高い行政サービスなのかを検討し、常に事業の取捨選択を図っていく必要があると考えます。

今回作成したバランスシート及び行政コスト計算書は、前回と同様に、総務省より示された作成要領に準拠して作成したもので、正規の企業会計原則に基づいて作成したものではありませんが、今後の適正な行財政運営とその透明性を確保するための一つの手法として更なる活用方法を検討していくとともに、決算統計による数値を基礎データとしているため、その正確性の限界などの問題点について研究を進め、更に有効に機能するものとしていきたいと考えております。

VI 附属書類等

資料 1

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	5,435,518	1,928,507	3,507,011
庁舎等	3,241,311	1,180,045	2,061,266
その他	2,194,207	748,462	1,445,745
民生費	4,971,799	1,689,685	3,282,114
保育所	896,865	492,986	403,879
その他	4,074,934	1,196,699	2,878,235
衛生費	4,283,658	2,090,611	2,193,047
清掃費	3,956,409	1,917,239	2,039,170
ごみ処理	3,933,116	1,914,361	2,018,755
し尿処理	0	0	0
その他	23,293	2,878	20,415
環境衛生費	19,684	13,693	5,991
その他	307,565	159,679	147,886
労働費	66,045	26,420	39,625
農林水産業費	5,134,278	2,802,084	2,332,194
造林	0	0	0
林道	174,249	128,336	45,913
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	3,970,561	2,231,875	1,738,686
海岸保全	0	0	0
その他	989,468	441,873	547,595
商工費	389,454	168,270	221,184
国立公園等	2,572	1,751	821
観光	383,025	164,584	218,441
その他	3,857	1,935	1,922
土木費	51,576,734	15,896,557	35,680,177
道路	12,175,069	7,703,706	4,471,363
橋りょう	1,892,030	321,701	1,570,329
河川	1,805,774	366,264	1,439,510
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	35,025,604	7,151,104	27,874,500
街路	7,177,310	1,177,763	5,999,547
都市下水路	817,980	742,285	75,695
区画整理	22,358,889	4,452,299	17,906,590
公園	4,306,828	730,778	3,576,050
その他	364,597	47,979	316,618
住宅	623,198	303,855	319,343
空港	0	0	0
その他	55,059	49,927	5,132
消防費	1,437,011	1,010,640	426,371
庁舎	475,796	179,832	295,964
その他	961,215	830,808	130,407
教育費	24,250,497	8,482,997	15,767,500
小学校	7,832,997	3,098,870	4,734,127
中学校	8,378,200	3,287,262	5,090,938
高等学校	38,092	23,936	14,156
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,603,454	961,903	1,641,551
その他	5,397,754	1,111,026	4,286,728
その他	90,457	62,025	28,432
合計	97,635,451	34,157,796	63,477,655

資料 2

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	3,167,019
街路	5,255,988
公営住宅	32,181
小学校	608,212
中学校	1,349,198
その他	14,452,737
合 計	24,865,335

資料 3

国・県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	393,956	70,793	0	10,206	393,956	80,999
庁舎	333,889	0	0	0	333,889	0
その他	60,067	70,793	0	10,206	60,067	80,999
民生費	80,391	100,216	0	753	80,391	100,969
保育所	60,108	8,986	0	0	60,108	8,986
その他	20,283	91,230	0	753	20,283	91,983
衛生費	81,704	46,050	0	0	81,704	46,050
清掃費	50,261	38,038	0	0	50,261	38,038
ごみ処理	0	318	0	0	0	318
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	50,261	37,720	0	0	50,261	37,720
環境衛生費	3,460	2,514	0	0	3,460	2,514
その他	27,983	5,498	0	0	27,983	5,498
労働費	12,000	0	0	0	12,000	0
農林水産業費	53,877	474,287	0	434,185	53,877	908,472
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	5,744	0	5,744
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	314,121	0	373,275	0	687,396
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	53,877	160,166	0	55,166	53,877	215,332
商工費	0	13,504	0	2,485	0	15,989
国立公園等	0	320	0	0	0	320
観光	0	10,539	0	2,485	0	13,024
その他	0	2,645	0	0	0	2,645
土木費	1,093,189	710,195	409,515	53,079	1,502,704	763,274
道路	18,487	142,992	149,229	47,626	167,716	190,618
橋りょう	43,936	125,397	27,930	2,499	71,866	127,896
河川	12,675	86,840	188,299	0	200,974	86,840
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	959,951	354,195	44,057	2,954	1,004,008	357,149
街路	938	2,954	38,250	0	39,188	2,954
都市下水道	0	0	0	1,364	0	1,364
区画整理	897,333	306,660	5,807	1,590	903,140	308,250
公園	0	6,653	0	0	0	6,653
その他	61,680	37,928	0	0	61,680	37,928
住宅	58,140	0	0	0	58,140	0
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	771	0	0	0	771
消防費	9,721	11,719	0	488	9,721	12,207
庁舎	9,721	4,519	0	0	9,721	4,519
その他	0	7,200	0	488	0	7,688
教育費	2,759,169	123,339	101,777	280	2,860,946	123,619
小学校	1,129,024	17,558	17,335	0	1,146,359	17,558
中学校	1,393,385	5,337	84,442	0	1,477,827	5,337
高等学校	0	2,050	0	0	0	2,050
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	188,336	1,171	0	0	188,336	1,171
その他	48,424	97,223	0	280	48,424	97,503
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,484,007	1,550,103	511,292	501,476	4,995,299	2,051,579

資料 4

普通建設事業費に係る補助金負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度	直近5か年の実績				
	以降累計額	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	293,699	17,419	9,113	5,856	4,196	41,669
民生費	400,917	25,555	25,203	24,413	23,307	172
衛生費	301,197	13,854	12,063	24,033	11,280	6,993
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	752,718	7,500	7,400	4,785	6,300	90,518
商工費	41,349	0	0	2,000	0	0
土木費	1,664,137	23,322	36,202	401,201	42,478	250
消防費	21,461	0	0	0	0	0
教育費	273,331	0	0	0	0	0
その他	310,652	0	0	0	0	0
合計	4,059,461	87,650	89,981	462,288	87,561	139,602

補助金負担金等計算書

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	0	291,583	2,116	0	293,699
民生費	13,199	387,718	0	0	400,917
衛生費	262,502	33,195	0	5,500	301,197
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	406,482	337,788	8,448	0	752,718
商工費	0	41,349	0	0	41,349
土木費	132,000	1,297,951	219,248	14,938	1,664,137
消防費	0	19,261	2,200	0	21,461
教育費	29,345	2,743	0	241,243	273,331
その他	0	78,640	232,012	0	310,652
合計	843,528	2,490,228	464,024	261,681	4,059,461

資料 5

経年比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部					
1 有形固定資産					
(1) 総務費	3,828,412	3,741,428	3,656,286	3,575,002	3,507,011
(2) 民生費	3,698,415	3,611,146	3,492,380	3,400,225	3,282,114
(3) 衛生費	2,550,160	2,446,316	2,389,051	2,290,804	2,193,047
(4) 労働費	50,193	47,551	44,909	42,267	39,625
(5) 農林水産業費	2,828,919	2,698,580	2,576,750	2,454,481	2,332,194
(6) 商工費	140,341	240,289	228,139	225,546	221,184
(7) 土木費	33,707,632	34,662,221	35,544,754	35,749,892	35,680,177
(8) 消防費	543,700	507,423	474,106	449,020	426,371
(9) 教育費	16,179,573	15,859,976	15,635,952	15,774,410	15,767,500
(10) その他	9,146	31,180	30,216	29,324	28,432
計	63,536,491	63,846,110	64,072,543	63,990,971	63,477,655
(うち土地)	24,162,997	24,662,956	24,826,724	24,799,746	24,865,335
有形固定資産合計	63,536,491	63,846,110	64,072,543	63,990,971	63,477,655
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,139,975	1,055,835	1,079,385	1,102,485	1,125,285
(2) 貸付金	21,335	517,169	520,347	485,729	444,815
(3) 基金	2,593,486	2,551,264	119,943	122,327	133,118
①特定目的基金	374,147	331,925	100,943	103,327	114,118
②土地開発基金	2,200,339	2,200,339	0	0	0
③定額運用基金	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
(4) 退職手当組合積立金	240,916	212,570	235,898	288,159	269,287
投資等合計	3,995,712	4,336,838	1,955,573	1,998,700	1,972,505
3 流動資産					
(1) 現金・預金	3,467,927	3,305,231	2,803,801	2,630,909	2,690,192
①財政調整基金	2,338,648	2,309,003	2,024,362	1,778,967	1,924,069
②減債基金	188,946	189,075	189,168	189,263	189,501
③歳計現金	940,333	807,153	590,271	662,679	576,622
(2) 未収金	665,950	621,003	577,216	611,815	545,560
①地方税	571,865	562,497	536,135	514,390	516,754
②その他	94,085	58,506	41,081	97,425	28,806
流動資産合計	4,133,877	3,926,234	3,381,017	3,242,724	3,235,752
資産合計	71,666,080	72,109,182	69,409,133	69,232,395	68,685,912
負債の部					
1 固定負債					
(1) 地方債	13,122,533	13,382,397	13,170,619	12,940,701	12,205,863
(2) 債務負担行為	387,912	235,604	116,280	0	0
①物件の購入等	387,912	235,604	116,280	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	3,078,288	2,915,207	2,913,826	2,847,963	2,836,356
固定負債合計	16,588,733	16,533,208	16,200,725	15,788,664	15,042,219
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	1,307,718	1,330,573	1,398,405	1,380,517	1,390,995
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,307,718	1,330,573	1,398,405	1,380,517	1,390,995
負債合計	17,896,451	17,863,781	17,599,130	17,169,181	16,433,214
正味資産の部					
1 国庫支出金	5,303,550	5,228,156	5,154,258	5,002,522	4,995,299
2 県支出金	2,246,987	2,140,001	2,139,101	2,060,933	2,051,579
3 一般財源等	46,219,092	46,877,244	44,516,644	44,999,759	45,205,820
正味資産合計	53,769,629	54,245,401	51,810,003	52,063,214	52,252,698
負債・正味資産合計	71,666,080	72,109,182	69,409,133	69,232,395	68,685,912